

平成 29 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書
決 算 審 査

平 成 30 年 7 月

農 林 水 産 部 経 営 支 援 課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	10
8	事業別実施状況調べ	12
9	予備費の充用調べ	16
10	繰越関係調べ	16
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	17
12	収入事務処理状況調べ	17
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	20
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	20
15	税外収入不納欠損額調べ	20
16	債務負担行為の状況調べ	20
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	21
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	26
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	26
19	財産に関する調べ	26
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	27
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	27
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	27
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	27
24	備品の処分状況調べ	27
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	27
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	28
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	29

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

監査意見	処 理 状 況 等
<p>〔新規就農者の定着について〕 本県では、新規就農者の確保・育成を目的として、経営開始直後から段階的にそのニーズに合わせて、次のような支援を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営開始後1年間: 就農・くらしアドバイザー設置事業 ・就農後3年間: 用途を定めない就農応援交付金の交付 ・就農後5年間に整備する農業用機械・施設の整備に助成する就農条件整備事業 <p>このような取組みにより、新規就農者数は平成20年以降の各年ごとの累計で1,073名と着実に増加しているが、新規就農から6年目以降の定着状況は十分に把握されていない。</p> <p>については、新規就農者の定着を進めるため、これまでの定着状況を把握するとともに、継続できなかった者の要因分析を行うなど、更なる定着に向けた取組みについて検討されたい。</p>	<p>平成20～28年の新規就農者の現在の定着状況及び継続できなかった者の理由等について、平成29年12月に各農業改良普及所及び市町村に調査照会し、既に取り纏めを行った。自営就農の定着率は82%で、離農理由として地域になじめなかったことなどが挙げられていたことから30年度当初予算において産地が主体となった受入体制整備を支援する「園芸産地継承システムづくり支援事業」を創設した。</p> <p>今後も引き続き離農原因の分析を行い、更なる定着に向けた取組を検討する。</p>

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処 理 状 況 等						
<p>〔収入未済額の縮減について〕 収入未済が発生している特別会計の所管課においては、一般会計と同様に債権管理事務取扱要領に基づいた債権回収を推進し、引き続き収入未済額の縮減に一層努められたい。</p>	<p>〔鳥取県就農支援資金特別会計(農業改良資金)〕</p> <p>延滞発生案件の一部について、平成18年度に財源確保室(当時税務課)に引継ぎ、民間の債権回収会社(サービサー)に委託して、未収債権の回収に努めた。</p> <p>また、当課において、鳥取県信用農業協同組合連合会に債権管理業務を委託しており、関係機関と連携をして収入未済額の縮減に努めていく。</p> <p>なお、農業改良資金は、平成22年度から(株)日本政策金融公庫の貸付資金となったことに伴い、今後新たな未収金は発生しない。</p> <p>【平成29年度の収入未済額(元金)の回収状況】</p> <table border="0"> <tr> <td>H28年度末収入未済額</td> <td>3,287千円</td> </tr> <tr> <td>H29年度収入済額</td> <td>559千円</td> </tr> <tr> <td>H29年度末収入未済額</td> <td>2,728千円</td> </tr> </table>	H28年度末収入未済額	3,287千円	H29年度収入済額	559千円	H29年度末収入未済額	2,728千円
H28年度末収入未済額	3,287千円						
H29年度収入済額	559千円						
H29年度末収入未済額	2,728千円						

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
経営支援課	金融担当	農業金融に関すること。
	農業参入支援担当	農業参入の促進に関すること。 新規就農者支援に関すること。 経営構造対策に関すること。
	担い手育成担当	集落営農組織育成に関すること。 農業経営基盤強化促進に関すること。 農地の流動化・集積化に関すること。
	農地担当	農地関係等の調整に関すること。 農業会議及び農業委員会に関すること。 国有農地の管理に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
	定員	4	4	9	9	0	0	13	13	
	現員	(0) 5	(0) 5	(1) 9	(2) 10	(0) 0	(0) 0	(1) 14	(2) 15	…派遣1 (派遣先) 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構
	過不足(△)	1	1	0	1	0	0	1	2	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	4	4	0	0	0	0	4	4	一般事務 2 専門職(自作農財産管理人) 2

5 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	栃本 義博	0	3	
課長補佐	壹岐 誠	0	3	事務総括
課長補佐	松原 秀樹	2	3	技術総括
課長補佐	横山 隆雄	1	3	担い手育成担当(技術)
課長補佐	中西 健	2	0	農地担当(事務)

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
新規就農者総合支援事業	271,848	-	194,844	77,004
鳥取元気プロジェクト	1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県			
元気づくり総合戦略	II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

新規就農者の確保・育成を目的として、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び農業次世代人材投資資金の交付を行う等、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。

(イ)事業の実施状況

①就農・くらしアドバイザー設置事業

IJUターン新規就農者の早期営農定着を図るため、経営開始後1年間について里親的に支援するアドバイザーを設置した。

- ・ 設置人数 5人
- ・ 設置経費 1,620千円(月額3万円、県10/10)

②就農条件整備事業

認定新規就農者の就農初期の負担軽減を図るため、就農後5年間に整備する農業用機械・施設の整備費を助成した。

- ・ 助成対象者数 44人(12市町)
- ・ 県助成額 39,220千円(県1/3、市町村1/6)
- ・ 主な助成対象 ビニールハウス、トラクター、ネギ調整機 等

③農業次世代人材投資資金

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(最長2年間)及び経営開始後(最長5年間)に資金(年間最大150万円)を交付した。

(単位:人・千円)

事業区分	交付内容	交付機関	国予算区分	交付者数	交付額(事務費含む)
農業次世代人材投資資金(準備型) 国 10/10	県が認定した研修機関で研修を受講する者(就農予定時45歳未満の者)に、年150万円を交付(最長2年間) [研修機関] 農業大学校、(一財)鳥取市農業公社、(一財)岩美町振興公社	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	平成29年度	16	19,553
農業次世代人材投資資金(経営開始型) 国 10/10	就農時45歳未満の自営就農者に、年間最大150万円を交付(就農後最長5年間)	市町村	平成29年度	128	173,460
合計				144	193,013

④就農応援交付金

認定新規就農者の就農初期の経営安定を図るため、就農後3年間、用途を定めない交付金を交付した(国農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付対象者を除く)。

- ・ 交付内容 就農 1年目:10万円/月、2年目:6.5万円/月、3年目:4万円/月
- ・ 交付者数 19人(7市町)
- ・ 県交付額 8,525千円(県2/3、市町村1/3)

⑤親元就農促進支援交付金

認定農業者等の後継者が、親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で行う研修に対して、助成を行った。

- ・ 交付内容 10万円/月(最長2年間)
- ・ 交付者数 42人(10市町)
- ・ 県交付額 27,133千円(県2/3、市町村1/3)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・昨年度までは、親元で研修を行う新規就農者が、出産及び育児のために研修を中止しなければならなくなった場合に、十分な研修期間を確保できず、現場から改善を求める声が出ていた。このことから、出産及び育児の場合、一定期間研修を休止し、復帰後残りの研修を再開できるように改善を行い、女性新規就農者が事業を活用しやすいように整備するとともに、将来、地域農業の担い手として定着していくための支援を行っている。

ウ 成果及び効果

新規就農者数の目標を全体で200人(独立自営就農80人、法人等での雇用就農120人)と設定しているが、平成29年度の新規就農者数は161人(独立自営就農49人、法人等での雇用就農112人)となり、目標に対し、約8割の達成状況である。

特に、アグリチャレンジ科(農業大学校公共職業訓練)や農の雇用支援事業の活用により、農業法人への就業が増加傾向にある。

〔新規就農者の内訳(1月～12月)〕

(単位:人)

年	独立自営就農			農業法人等への就業	合計	
	新規学卒	Uターン	新規参入			
H20	24	7	9	8	5	29
H21	41	3	14	24	153	194
H22	46	4	15	27	66	112
H23	48	0	18	30	45	93
H24	39	0	19	20	91	130
H25	42	2	9	31	80	122
H26	56	5	17	34	69	125
H27	62	6	23	33	74	136
H28	61	1	24	36	80	141
H29	49	1	21	27	112	161

エ 課題

近年、全国では産地自ら新規就農者の受入体制を整え、就農までのスケジュールを提示して、人材獲得に乗り出し、新規就農者の確保につなげている事例が見られる。一方、本県では、新規就農者の定着に向けて、研修制度や機械、施設導入の助成等の支援制度は充実しているものの、就農相談を受けてから品目、就農地を検討し、受入体制を整える場合が多く、就農希望者へのアピール力の強化が必要である。そこでさらなる新規就農者の確保に向けて、関係機関と産地が連携して新規就農者の受入れや就農後の支援体制を整備し、産地自ら担い手の確保に乗り出す取組を推進する。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業 (鳥取県版農の雇用支援事業)	97,240	-	-	97,240
鳥取元気プロジェクト	1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県			
元気づくり総合戦略	II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

県内在住者はもとより県外からのIUターン者等を新規雇用した農業法人等が実施する職場内での実践的な研修等の経費を助成し、県内の農業分野での雇用促進と活性化を図る。

(イ)事業の実施状況

国の農の雇用事業に採択された農業法人等に対して、国助成額に上乗せ助成して雇用の促進を図った。また、国事業で採択されなかった農業法人、国事業の対象とならない農林水産物加工業者での雇用研修について、同様の助成を行った。

	国 事 業	県 事 業
助成内容	<農の雇用事業> 農業法人等での新規雇用者(45歳未満)に対する職場研修経費を助成 ・助成額 1人当たり 9.7万円/月 ・指導者研修費 3.6万円/年 ・助成期間 研修開始後 最大2年間 (平成24年度から助成対象期間が1年間から2年間に変更)	<新規就業者早期育成支援事業> 農業法人等での新規雇用者(65歳未満)に対する職場研修経費(年間を通じた農業研修)を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり15.3万円/月(国事業採択の場合は5.6万円) ※11月以降15.8万円/月(国事業採択の場合は6.1万円) 2年目 1人当たり9.7万円/月(国事業採択の場合は県助成無し) 3年目 1人当たり5万円/月 ※3年目は、5年後の具体的な所得向上を目標に 掲げ規模拡大や新部門導入等に取り組む場合 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月 ・指導者研修費 3.6万円/年
		<県産農林水産物加工業者雇用支援事業> 県産農林水産物を使用した食品加工業者での新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり15.2万円/月 ※11月以降15.67万円/月 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月
		<農林水産コラボ研修支援事業> 農業法人等での新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり15.3万円/月 ※11月以降15.8万円/月 2年目 1人当たり10万円/月 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月

〔平成29年度採択状況〕

(単位:人)

事業区分	事業内容	1年目 研修生数	2年目 研修生数	3年目 研修生数	計
新規就業者早期育成支援事業	新規就業者の農業技術習得研修を実施する農業者等を支援。	55 (うち 国事業44)	65 (うち 国事業54)	20	140
県産農林水産物加工業者雇用支援事業	新規就業者の育成・確保のために実践研修を実施する食品加工業者を支援。	7	(助成対象外)		7
農林水産コラボ研修支援事業	新規就業者の農業分野での技術習得のための研修に加え、農業分野以外、又は、他の事業所に研修生を派遣して行う農業者、食品加工業者を支援。	2	0	(助成対象外)	2
合計		64	65	20	149

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・研修開始1年未満で研修を中止する事例も見受けられることから、研修生の定着に資するため、雇用主に対する人材育成研修として、平成27年度から指導者養成研修会に県内法人の優良事例発表を取り入れた。また、平成29年度からは雇用主の事業要件に過去の研修生の定着率を加えた(過去5か年度の研修生の農業への定着率が1/3以上であること。)
- ・雇用就農の事前研修として公共職業訓練(農業大学校 アグリチャレンジ科)を平成27年度に創設。29年度末まで(第1～7期)に120名が修了、うち48名が自営就農又は自営就農のための研修、48名が雇用就農となった。
- ・県産農林水産物加工業者雇用支援事業については、新たな経営体への事業活用を促す事を目的に、採択は従業員の純増に限定、1事業体あたりの採択数を3名までとした。平成29年度は新規1社を含む4社が事業に取り組んだ。

ウ 成果及び効果

平成20年度以降、新規就業者早期育成支援事業により延べ765名を採択(うち継続雇用、独立就農等、農業への定着者505名)し、農業分野での新規雇用の創出、就農者の確保、農業法人等での経営規模拡大や新部門導入等の取組につながっている。

公共職業訓練(農業大学校 アグリチャレンジ科)の修了者を雇用した経営体のうち15経営体が新規就業者早期育成支援事業を活用し、経営体の発展に向けた人材育成に取り組んでいる。

県産農林水産物加工業者雇用支援事業については、平成29年度は7名が、平成20年度の創設以降は130名が採択され、食品加工業者での経営規模拡大等の取組につながっている。

農林水産コラボ研修支援事業については、冬期の積雪等により新規就業者早期育成支援事業の活用が困難な農業法人等の雇用支援のために平成24年度に創設され、平成29年度は2名が、事業創設以降は15名が採択され、山間部等における年間雇用の取組につながっている。

エ 課題

新規就業者早期育成支援事業によって、農業法人等への新規就業者は増加しているが、公共職業訓練の創設により、年間一定数の雇用就農希望者が見込まれるため、より一層の雇用の場を継続的に確保していく必要がある。そのため、農業法人の経営規模の拡大や新規作目導入などによる経営の多角化と共に、雇用できる新たな経営体の育成を進めていく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取発！アグリスタート研修支援事業	35,362	-	-	35,362

鳥取元気プロジェクト 1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県

元気づくり総合戦略 II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

農業の担い手は、これまでその後継者が経営継承することで確保されていたが、近年の高齢化等による担い手不足から、多様な後継者確保が必要となっている。

近年、県内外からの新規就農希望者が増加している。この事業では新たな担い手確保の手段として、新規就農を希望する者の研修実施を支援し、新規就農者の確保を図る。

(イ)事業の実施状況

①鳥取へIJU！アグリスタート研修支援事業

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構に新規就農希望者を研修生として雇用し、先進農家で就農に必要な農業知識・技術習得のための、トライアル研修・本格研修(合わせて12ヶ月)及び追加研修(最長12ヶ月)に必要な経費を助成した。

研修期	研修区分	研修人数	研修期間	H29年度助成額	備考
9期生 (H28.2月 研修開始)	追加研修	2名	H29.2～H29.9	千円 27,800	追加研修内訳 1名(H30.2～H30.7) 1名(H30.2～H30.9) 2名(H30.2～H31.1)
10期生 (H29.2月 研修開始)	本格研修	11名	H29.4～H30.1		
	追加研修	4名	H30.2～H31.1		
11期生 (H30.2月 研修開始)	トライアル研修	7名	6名:H30.2～H30.3 1名:H30.4～H30.5		・トライアル研修(2ヶ月) ・H30.4月(6月)から本格研修に移行

※助成額 研修生 1人当たり月額18.61(11月以降19.1)万円(給料、住居・通勤手当、社会保険料等)
研修指導員費 月額4万円(研修生受入農家に対する研修実施経費)
県外からの移住者には、移転経費を支給

②市町村農業公社等就農研修支援事業

市町村農業公社等が、就農希望者を雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成した。

研修実施機関 (助成先)	研修人数	研修期間	H29年度助成額	備考
岩美町振興公社	1名	H29.4～H30.3	4,078	1名(H29.4～H29.6) 1名(H29.4～H30.3)
エナジーにちなん	2名	H29.4～H30.3		

※助成額 研修生 1人当たり月額18.61(11月以降19.1)万円(給料、住居・通勤手当、社会保険料等)

③就農研修交付金事業

アグリチャレンジ科(公共職業訓練)及び先進農家実践研修を受講した研修生のうち、研修期間中に雇用保険、農業次世代人材投資資金(準備型)等の生活支援を受けられない研修生に交付金を交付した。

研修期	対象人数	研修期間	H29年度助成額	備考
アグリチャレンジ科第5期 (H29.2月開講)	4名	H29.2.7～H29.5.19	千円 3,484	
アグリチャレンジ科第6期 (H29.6月開講)	3名	H29.6.6～H29.9.15		
アグリチャレンジ科第7期 (H29.10月開講)	2名	H29.10.4～H30.1.19		
アグリチャレンジ科第8期 (H30.2月開講)	2名	H30.2.6～H30.5.21		
先進農家実践研修(H29.6月開講)	1名	H29.6.1～H30.5.31		

※助成額 研修生 1人当たり 月額10万円

ただし、交付対象となる各月の研修期間が28日未満の場合は日額3,580円とし、日数を乗じた額

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

鳥取へIJU！アグリスタート研修支援事業について、以下の取組を行った。

○事前相談の実施

研修生の応募に当たって、事前に面談による就農相談を必須化し、県内での就農イメージの具体化、就農に向けた意識付けを行い、研修終了後の就農定着の向上に努めている。

○受入農家との意見交換会の実施

アグリスタート研修受入農家との連携を深めるとともに、研修実施の際の問題点等を確認するため、受入農家との意見交換会を終業式の後に開催。制度改善点の確認につながっている。

○事前研修の実施

アグリスタート研修前に、研修生の農業への適性、本気度の見極めを行うことや、研修を円滑に進めていくために必要な基礎的な知識、技能を身に付けるため、県立農業大学校での研修を行っている。

○就農を見据えた受入体制の整備

アグリスタート研修を開始する前に、研修生の就農を地域として応援していくための検討会を開催し、研修終了後にスムーズに営農を開始できるような仕組みづくりを行っている。

ウ 成果及び効果

①鳥取へIJU！アグリスタート研修支援事業

これまでの研修実施状況、研修生の就農状況は次のとおり。

(H30.3月現在、単位：人)

研修期	研修生 雇用数	研修終了者数			県内 就農率	備 考
		うち県内 自営就農	うち県内 雇用就農			
1～4期生	49	40	20	4	49.0%	
5期生	17	17	16	0	94.1%	
6期生	20	19	17	1	90.0%	
7期生	18	18	17	1	100.0%	
8期生	9	7	6	1	77.8%	
9期生	4	4	4	0	100.0%	
10期生	11	7	7	0	63.6%	4名継続研修中
11期生	(7)					全員研修継続中
合計	128	112	87	7	73.4%	

※11期生は合計に含まない

②市町村農業公社等就農研修支援事業

本事業を活用して、市町村農業公社等で事業開始(平成21年度)から平成29年度までに65名の研修生が雇用され、53名が研修を終了し、うち40名が県内で自営就農、5名が雇用就農、1名が就農に向けて準備中。

③就農研修交付金事業

アグリチャレンジ科(公共職業訓練)を受講した研修生111名のうち、事業開始(平成27年度)から平成29年度までに23名に交付した。

エ 課 題

- ・研修生の個性が様々であるため、個々の研修生に合った研修カリキュラムが必要である。また、研修生と受入農家との間で上手に意思疎通できない場合があり、きめ細かなフォローアップが必要である。
- ・新規就農者を育てるためには相応のスキルが必要なため、受入農家が限定される。このため、受入農家の確保・充実を図る必要がある。
- ・研修希望があってから、本人の希望に沿った研修やサポート体制の整備に対応することとなり、多大な労力を要している。スムーズに産地が就農者を受け入れ、定着させていくためには、地域ごとに産地の将来像を共有し、産地にとって望ましい人材を獲得できるように研修指導者や就農地、住居など、研修から就農までの一貫した支援を行っていくための受入体制の整備をしていく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
農地中間管理機構支援事業	125,092	426	72,821	51,845
鳥取元気プロジェクト	1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県			
元気づくり総合戦略	Ⅱ 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下、「機構」という。)が行う農地中間管理事業(農地の賃貸借)、農地の売買に係る経費を助成し、担い手農家等への農地集積・集約化を図るとともに、県内外の就農希望者に対する相談・研修・営農開始までの一貫した支援を委託し、地域農業の担い手の確保・経営安定に資する。

(イ)事業の実施状況

(単位:千円)

区分	実施主体	事業費	補助額 (国+県)	内容
農地中間管理機構支援事業				
事業運営費 (国定額)	機構	99,577	99,577	機構が農地の中間管理業務を行うために必要な運営費の助成(人件費、事務費、市町村への委託費等)
借受農地管理等事業 (国7/10、県3/10)		2,260	2,260	機構が、耕作者がいない農地等を借受け、担い手に貸付けるまでに、農地として維持するために必要な保全管理経費(草刈り等)や農地の出し手への賃借料等の助成
県推進事務費	県	1,226	1,226	事業推進に係る県事務費
基盤強化法特例事業				
農地売買業務費 業務推進事業費	機構	1,011	1,011	農地の売買に係る業務に必要な経費の助成
合計		104,074	104,074	

区分	実施主体	事業費	委託費	内容
担い手業務推進事業	機構	—	20,794	担い手育成業務の委託(就農相談、就農研修業務など)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

農地中間管理事業は、それまでの農地流動化の事業に加え、平成26年度に新たに創設された事業であり、4年目となった平成29年度も事業推進の基本となる地域での話し合いを推進するための関係機関によるチーム会議設置等により農地の集積・集約化の推進を図った。

ウ 成果及び効果

・農地中間管理事業について、徐々に認知度も上がり、担い手への集積面積も増加している。
 ・担い手への年間集積目標面積に対する機構の寄与度(機構が新たに担い手へ集積した面積/年間集積目標面積)は33%で、全国での順位は1位となった(平成26年度8位、平成27年度9位、平成28年3位)。

(単位:ha)

区分	年間集積 目標面積 ①	機構の 借入面積	機構の 転貸面積		年間集積 目標面積 に対する 寄与度 ②/①	全国順位
			うち新規 集積面積 ②			
全国	149,210	43,546	46,540	17,224	12%	—
鳥取県	1,090	892	905	359	33%	1位

エ 課題

・農地中間管理事業は、集落等地域での人と農地に関する話し合いが基礎となることから、各市町村毎に設置したチーム会議を中心に引き続き推進していく必要がある。
 ・土地改良法の改正もあり、耕作条件の改善が必要な場合など農地中間管理事業と土地改良事業の連携をすすめていく。
 ・農業委員会制度の改正により各市町村で選任された農業委員と農地利用最適化推進委員が取り組む農地集積、集約化と連動した取り組みとなるよう、関係機関との連携体制の構築が必要である。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
農地集積総合支援事業	247,197	235,739	-	11,458
鳥取元気プロジェクト	1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県			
元気づくり総合戦略				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

市町村をはじめ農業委員会、一般社団法人鳥取県農業会議(以下、「農業会議」という。)、公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構(以下、「機構」という。)等が行う農地利用調整に係る取り組みを支援し、地域農業の担い手への農地集積、集約化を進め、担い手農家の経営安定や地域農業の維持、発展を図る。

(イ)事業の実施状況

(単位:千円)

区分	実施主体	事業費	補助額 (国+県)	内容
人・農地プラン見直し事業				
市町村推進事業	市町村	1,698	848	地域農業のあり方や将来の中心経営体等を定める「人・農地プラン」の見直しに必要な経費の支援
県推進事業	県	8	8	市町村の「人・農地プラン」見直しの支援経費
農業委員会費				
農業委員会補助金	市町村農業委員会	311,103	69,422	農業委員会法に基づく法令業務のほか、農地の利用調整活動や農地台帳の整備等に必要な経費の支援
		18,047	18,047	農地利用の最適化のための農地利用最適化推進員の積極的な活動に必要な経費の支援
農業会議補助金	農業会議	17,768	17,768	農業委員会法に基づく法令業務等の実施に必要な経費の支援
		11,239	11,239	農業委員、農業委員会事務局職員の資質向上のための取組や活動のサポート、農業会議の運営に必要な経費の支援
機構集積協力金交付事業				
地域集積協力金	市町村	66,106	66,106	地域の話し合いにより、まとめて機構に農地を貸し付けた地域への支援
経営転換協力金		56,270	56,270	担い手への農地集積に協力するため、土地利用型農業からの転換を図る農業者への支援
耕作者集積協力金		7,274	7,274	機構が借り受けている農地に隣接した農地を貸し付け耕作者等への支援
担い手支援リース事業		646	215	平成23年度の事業採択案件に係る平成29年度リース料助成に必要な経費の支援
合計		490,159	247,197	

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

平成28年度から人・農地プランの見直しを図るため、各市町村に話し合い推進チームを立ち上げ、重点集落を決めて取り組むなどの改善を図っており、平成29年度も引き続き担い手への農地集積・集約化の推進に積極的に取り組んだ。農地利用最適化交付金(農業委員会)の利用について、市町村を訪問し事業活用について市町村、農業委員会事務局と意見交換を行い、事業活用を推進した。

ウ 成果及び効果

○地域における話し合いの推進により人・農地プランの見直し等が行われ、平成29年度末現在で81プランとなっている。

○機構集積協力金は農地中間管理事業における機構への農地貸付けのツールとなっており、集積面積の実績も着実に伸びている。

年度	H27	H28	H29
プラン数	50	68	81
中心経営体数	990	1,161	1,292

(単位:ha)

年度	H26	H27	H28	H29
機構集積協力金 交付対象面積	441	613	305	520
機構の借入面積	663	618	724	892
機構の転貸面積	423	713	744	905
担い手への集積面積	7,586	8,499	9,408	10,109
担い手への集積率	21.8%	24.5%	27.1%	29.3%

エ 課題

人・農地プランは、全市町村、全エリアをカバーしており、一部の集落分を抜き出したプランも作成されているが、内容の一層の充実や集落毎の具体的プランへの変更などの見直しが必要である。

また、農業委員会の制度改正により、市町村毎に新たに最適化推進委員が設置されており、今後、関係機関との連携のもと、より地域に密着した活動が期待される。

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	算 現 額			計	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 攝 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
	農業費補助金	46,080,000	196,382,000	(0)	16,037,000	16,037,000	(0)	(0)		
	農地費補助金	570,590,000	△ 186,269,000	(0)	248,157,460	248,157,460	(0)	(0)		
	利子及び配当金	0	0	0	19,879	19,879	(0)	(0)		
	就農支援資金貸付事業 特別会計繰入金	9,320,000	0	(0)	8,981,613	8,981,613	(0)	(0)		
歳	農業構造改革支援 基金繰入金	3,880,000	74,955,000	(0)	72,595,995	72,595,995	(0)	(0)		
	繰越金			0			(0)	(0)		
入	農業経営改善促進資金 貸付金元利収入	173,273,000	△ 94,994,000	(0)	78,000,000	78,000,000	(0)	(0)		
	全国農業会議所 受託事業収入	287,693,000	△ 67,591,000	(0)	194,838,682	194,838,682	(0)	(0)		
	日本政策金融公庫 受託事業収入	100,000	421,000	(0)	421,000	421,000	(0)	(0)		
	雑収入	8,159,000	△ 8,005,000	(0)	8,363,299	8,363,299	(0)	(0)		
	合 計	1,099,095,000	△ 85,101,000	0	627,414,928	627,414,928	(0)	(0)		

一般会計(歳出)

区分	科目	算 現 額			計	決 算 額 B	決算額の内訳		翌 年 繰 越 額 C	差 引 増 減 額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費 繰越額			本 庁	出納機関			
	諸費			1,925,656	(0)	1,925,656	0	(0)	(0)		
歳	農業総務費	806,970,000	△ 46,504,000	(0)	466,599,937	346,540,247	120,059,690	220,000,000	73,866,063		
出	経営構造対策事業費	8,000,000	△ 8,000,000	0	(0)	0		0	(0)		
	農業金融対策費	189,047,000	△ 90,938,000	(0)	94,500,787	92,506,696	1,994,091		(0)		
	農地調整費	647,064,000	△ 116,533,000	(0)	384,282,075	384,066,837	215,238		(0)		
	合 計	1,651,081,000	△ 261,975,000	0	947,308,455	825,039,436	122,269,019	220,000,000	223,723,201		

就農支援資金貸付事業特別会計(歳入)

区分	科目	予算			算現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	計	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計					
一般	一般会計から繰入	517,000		(0)	(0)	59,050	59,050		(0)		
前年	年度繰越金	12,500,000		(0)	(0)	98,166,850	98,166,850		(0)		
歳入	貸付元利収入	14,832,000		(0)	(0)	44,712,716	41,984,767		(0)	2,727,949	
入	県預金利子	1,000		(0)	(0)	14,097	14,097		(0)		
	雑入	1,000		(0)	(0)	105,725	105,725		(0)		
	合計	27,851,000	(0)	(0)	(0)	143,058,438	140,330,489		(0)	2,727,949	
一般会計からの繰入れ理由(計画作成支援、審査、貸付事務、償還事務)に係る経費に充当するため											

就農支援資金貸付事業特別会計(歳出)

区分	科目	予算			算現額		決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	計	継続費及び繰越事業費 繰越額	予支流出用増減		備費	本庁			
業務	費	519,000		(0)	(0)	178,872	(0)	178,872			(0)	
貸付	事業費	27,332,000		(0)	(0)	26,939,342	(0)	26,939,342			(0)	
歳出	合計	27,851,000	(0)	(0)	(0)	27,118,214	(0)	27,118,214		(0)	732,786	

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

一般会計

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(諸費) 全国農業会議所への返還金	0	<1,025,656>	1,025,656	0	0	平成26年度～平成28年度新規就農総合支援事業(青年就農給付金)について、返還事由が生じたため補助金の一部を返還した。
(諸費) 国庫補助金返還金	0	<200,000>	200,000	0	0	平成25年度農地集積協力金交付事業費補助金について、返還事由が生じたため補助金の一部を返還した。
(諸費) 国庫補助金返還金	0	<700,000>	700,000	0	0	平成28年度機構集積協力金交付事業費補助金について、返還事由が生じたため補助金の一部を返還した。
(諸費)目計	0	<1,925,656>	1,925,656	0	0	

※[]書きは担当替分で、目計欄及び合計欄には含まない

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(農業総務費) (主)新規就農者総合支援事業	415,938,000	△ 112,458,000	271,848,435	0	29,088,005	(△2,400,000)はアグリビジネス企業参入総合支援事業へ流用 (△143,560)は標準事務費の決算流用 6 主な事業に関する調べ (P.3)のとおり <不用理由> 事業実施予定であった新規就農者の就農時期の延期・中止等による
(農業総務費) (主)鳥取暮らし農林水産業サポート事業(鳥取県版農の雇用支援事業)	182,095,000	△ 68,075,000	97,240,157	0	16,779,843	6 主な事業に関する調べ (P.5)のとおり <不用理由> 研修中止等による事業対象者の減
(農業総務費) (主)鳥取発！アグリスタート研修支援事業	90,882,000	△ 48,160,000	35,361,784	0	7,360,216	6 主な事業に関する調べ (P.6)のとおり
(農業総務費) 集落営農体制強化支援事業	35,210,000	△ 1,007,000	27,464,000	0	6,739,000	将来に向け集落の農地を維持できる体制づくりを進めるため、集落営農の組織化、水田営農に必要な機械、附帯施設の整備を支援した。
(農業総務費) アグリビジネス企業参入総合支援事業	19,410,000	△ 13,186,000	1,223,780	0	7,400,220	(2,400,000)は新規就農者総合支援事業から流用 農業以外から農業に参入する企業に対し、参入後3年以内の企業を対象に機械・施設の整備・リースに係る経費について助成する等の支援事業を実施した。 <不用理由> 事業実施予定であった企業の事業の延期等による。
(農業総務費) 農業法人設立・経営力向上支援事業	20,964,000	△ 7,800,000	12,964,000	0	200,000	持続的な農業経営体を育成し地域農業の維持発展を図るため、経営安定化を目指す個別経営体、農業集落営農組織の法人化及び法人化後の経営安定化を支援した。
(農業総務費) 経営体育成支援事業	36,080,000	△ 15,818,000	14,037,000	0	6,225,000	地域の中心経営体等に農業用機械等の導入を支援、気象災害被災農家に農産物の生産に必要な施設等の再建を支援する経費。
(農業総務費) 経営支援課管理運営費	6,391,000	(143,560)	6,460,781	0	73,779	(143,560)は標準事務費の決算流用 経営支援課内・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整及び経営支援課実施の各事業に要した経費。
(農業総務費) 担い手確保・経営強化支援事業	0	220,000,000	0	220,000,000	0	次世代を担う意欲のある農業者の経営発展を促進するため、農業用機械・施設の導入に対して支援する経費。
[担当替分] (農業総務費)目計	[0]	[0]	[584,481]	[0]	[△584,481]	標準事務費

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(経営構造対策事業費) 経営構造対策事業	8,000,000	△ 8,000,000	0	0	0	過去に国庫補助事業(経営構造対策事業等)で整備した施設の処分があった場合に、国庫補助金相当額を返還する経費。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(農業金融対策費) 農業近代化資金等利子補給事業	187,190,000	△ 93,470,000	90,945,854	0	2,774,146	

各種農業制度資金について利子補給、利子補助を行った。

区分	事業内容	支出額	備考
農業近代化資金利子補給金	農業近代化資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った。 利子補給率:0.3~1.25%外 末端貸付金利:0.9~1.3%	7,487,770	28年度以前分: 7,272,633 29年度融資分: 215,137
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	農業経営を改善する意欲のある農業者に対して、既存債務の負担軽減を図るための農業経営負担軽減支援資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った。 県利子補給率:1.25%外 末端貸付金利:1.6%外	820,999	28年度以前分: 820,999 29年度融資分: 0
農業経営基盤強化資金利子補助金	規模拡大その他経営展開を図るため農業経営基盤強化資金を借り入れた認定農業者に対して市町村が行う利子補助事業に対し利子補助を行った。 県利子補助率:0.15%外 利子補助割合:県、市町村同率 末端貸付金利:0~1.7%	1,992,411	28年度以前分: 1,992,411 29年度融資分: 0
自作農維持資金利子補助金	農業者が、営農負債の借り換え、経営再建のために自作農維持資金を借り受けた場合に資金について利子補助を行う市町村に対しその経費の一部を助成した。 県利子補助率:0.4% 利子補助割合:県、市町村同率 末端貸付金利:1.9%	1,680	既融資分への利子補給は平成29年度で終了
農業経営改善促進資金貸付金	認定農業者に低利の運転資金を金融機関と協調融資するために必要な原資を、鳥取県農業信用基金協会に無利子で貸し付けた。	78,000,000	末端貸付利率:1.5%
推進事業	農業近代化資金等の利子補給承認を行うための電算処理システム保守委託料、非常勤職員人件費ほか事務経費。	2,642,994	
計		90,945,854	

(農業金融対策費) 県農業信用基金協会出捐事業	10,000	3,812,000	3,481,000	0	341,000	
----------------------------	--------	-----------	-----------	---	---------	--

農業信用保証基盤を強化して農業者への資金融通の円滑化を図るために、県農業信用基金協会に対して出捐を行った。

区分	事業内容	【農業信用基金協会】
特別準備金出捐金	県農業信用基金協会が農業制度資金の無担保無保証での債務保証実施に伴うリスクに対処するために積み立てる特別準備金に対して必要な出捐を行った。	農業信用保証保険法(昭和36年法律第204号)に基づき、農業者への農業又は生活に必要な資金の貸付を円滑にするため、その債務を保証し、農業者がその債務の弁済ができなくなったとき、農業者に代わって融資機関に弁済することにより、農業経営の再建を手助けする保証機関。

(農業金融対策費) 鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	517,000	0	59,050	0	457,950	就農支援資金貸付金及び農業改良資金貸付金の貸付事務に係る経費を、鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計に繰り出した。 <不用理由> 特会の業務費の執行額が予算に対して少なかったことによる
(農業金融対策費) 平成28年度雪害農業施設等復旧支援資金応援事業	730,000	△ 680,000	14,883	0	35,117	平成29年1月以降の豪雪により被害を受けた農業者の施設等の復旧に要する経費に対して助成するもの。
(農業金融対策費) がんばろう！農業施設等復旧支援資金応援事業	600,000	△ 600,000	0	0	0	中部地震により被災した農業者が、被害施設復旧に必要な資金を借り受ける際、金利と保証料の助成を行うもの。 <不用理由> 資金の利用実績がなかったことによる
(農業金融対策費) 目 計	189,047,000	△ 90,938,000	94,500,787	0	3,608,213	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(主) 農地中間管理機構支援事業	155,139,000	△ 19,859,000	125,092,267	0	10,187,733	6 主な事業に関する調べ(P.8)のとおり <不用理由> (公財)鳥取県農業農村担い手育成機構の事業運営に係る市町村委託費などの減による

農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が、農地中間管理事業(農地の賃貸借)及び特例事業(農地の売買)により地域農業の担い手などへの農地確保、集約化に要する経費及び県内外の就農希望者に対する相談、研修などの取り組みに係る業務委託に要する経費を助成した。

(単位:円)

区分	事業内容	予算額	決算額	事業実施主体
農地中間管理機構支援事業		111,672,000	103,062,749	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構
事業運営費	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が農地の集積、集約化に取り組むために必要な経費を支援	103,900,000	99,576,837	
借受農地管理等事業	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が借り入れた農地について、受け手が見つかるまでに必要な経費を支援	5,000,000	2,260,360	
県推進事務費	事業の推進に必要な県の事務費等	2,772,000	1,225,552	
基盤強化法特例事業	農地の売買事業に係る経費の支援など	1,011,000	1,011,000	
担い手業務推進事業	就農相談業務、就農支援資金貸付業務のほかアグリスタート研修生等新規就農者に対する農地確保に関する業務の委託	22,597,000	20,794,145	
	機構からの補助金返金に伴う農業構造改革支援基金への再積立		224,373	
合計		135,280,000	125,092,267	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(主) 農地集積総合推進事業	480,836,000	△ 98,118,000	247,197,131	0	135,520,869	6 主な事業に関する調べ(P.8)のとおり <不用理由> 機構集積協力金交付事業などを実施した市町村の事業量減少による。 事業要件、事業費の確定が1月となる農業委員会補助金の細事業で事業量の減少による。 農業会議補助金で国の追加補正が検討されていたが、取りやめとなったことによる。

地域農業の担い手への農地集積を進め担い手農家の経営安定や地域農業の維持・継続を図るため、市町村、農地中間管理機構及び農業委員会等が行う農地利用調整に係る取組みの支援を行った。

(単位:円)

区分	事業内容	予算額	決算額	事業実施主体
農地集積総合推進事業		382,718,000	247,197,131	
人・農地プラン見直し事業	今後の地域農業のあり方を定めた「人・農地プラン」の作成・見直しに係る経費を助成。	1,738,000	855,948	鳥取市外10市町村
機構集積協力金交付事業	担い手の農地集積に協力する者など(経営転換、リタイア農業者、地域でまとまって機構に貸し出す場合)に対し市町村が交付金を交付する経費を助成。	190,900,000	129,650,800	鳥取市外15市町村
担い手支援リース事業	平成23年度の事業採択案件に係る平成29年度リース経費への助成。	216,000	215,238	大山町
農業委員会費		189,864,000	116,475,145	
農業委員会補助金	市町村農業委員会及び県農業会議が行う業務(農地法等に規定する法令業務、農業振興業務)に要する経費に対する助成。	155,265,000	87,468,145	鳥取市外18市町村
農業会議補助金		34,599,000	29,007,000	県農業会議

(農地調整費)	国有農地等管理費	10,789,000	1,444,000	11,840,677	0	392,323	旧農地法等の規定に基づき、自作農財産の管理(耕作状況等の確認、草刈、境界確定等)及び売払等の事務を行うとともに、市町村が行う管理業務等に要する経費に対して助成を行った。
(農地調整費)	農地利用調整事務費	300,000	0	152,000	0	148,000	農地法等の適正な運用を図るための指導等を行った。 <不用理由>国認証の減額による
(農地調整費)	目計	647,064,000	△ 116,533,000	384,282,075	0	146,248,925	

< >書きは諸費の所管替配当で外数

(一般会計)		<1,925,656>					
合計	1,651,081,000	△ 261,975,000	947,308,455	220,000,000	223,723,201		

鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(業務費)						
業務費	519,000	0	178,872	0	340,128	農業改良資金及び就農支援資金の貸付・償還事務に係る委託料ほか事務経費。 <不用理由> 特会業務に係る出張及び会議開催がなかったことによる
(業務費) 目計	519,000		178,872	0	340,128	

(貸付事業費)						
就農支援資金貸付事業	27,332,000	0	26,939,342	0	392,658	

認定就農者が就農前研修や営農開始時の設備投資する際の無利子資金である就農支援資金を貸し付ける(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構及び農協等融資機関に対して、貸付原資を無利子で貸し付けた。

(単位:円)

区分	予算額		決算額	事業内容
農業改良資金貸付金	0	0	0	新たな取組みを行う農業者等に対して、必要な資金を無利子で貸し付けるもの。根拠法である農業改良資金助成法の改正により、平成22年10月以降、県による貸付は行っていない。(22年10月以降は、日本政策金融公庫が貸付を行う。)
就農支援資金貸付金	0	0	0	認定就農者が就農前研修や営農開始時の設備投資する際の無利子資金である就農支援資金を貸し付ける(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構及び農協等融資機関に対して、貸付原資を無利子で貸し付けるもの。(現在は、新たな認定新規就農者は青年等就農資金を利用することから、平成29年度以降は、新規の貸付予定はない。)
国貸付金の償還	18,012,000	0	17,957,729	貸付財源として借入れた国庫貸付金につき、金融機関等からの償還に応じて国への償還を行う。
一般会計への繰出 (国償還に伴うもの)	9,320,000	0	8,981,613	金融機関等からの償還に応じて、償還された金額のうち県費負担分について、県一般会計への繰出を行う。
合計	27,332,000	0	26,939,342	

(貸付事業費) 目計	27,332,000		26,939,342	0	392,658	

(就農支援資金貸付事業特別会計) 合計	27,851,000		27,118,214	0	732,786	

該当なし

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源 国庫補助金	未収入特定財源 国庫補助金	一般財源	
農業総務費	担い手確保・経営強化支援事業	220,000,000	220,000,000		220,000,000	0	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
	合計	220,000,000	220,000,000	0	220,000,000	0	

該当なし

(3) 事故繰越調べ

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金		1	19,879	19,879	0	0	鳥取県基金条例	農業構造改革支援基金
		計(節)	1	19,879	19,879	0	0		
	本庁執行分計(目)		1	19,879	19,879	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		1	19,879	19,879	0	0		
	合計		1	19,879	19,879	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入
一般会計

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
農業経営改善促進資金貸付金元利収入	農業経営改善促進資金貸付金元利収入	1	78,000,000	78,000,000	0	0	農業経営改善促進資金融通事業実施要綱	
	本庁執行分計(目)	1	78,000,000	78,000,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			78,000,000	78,000,000	0	0		
全国農業会議所受託事業収入	全国農業会議所受託事業収入	4	194,838,682	194,838,682	0	0	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱	
	本庁執行分計(目)	4	194,838,682	194,838,682	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			194,838,682	194,838,682	0	0		
日本政策金融公庫受託事業収入	日本政策金融公庫受託事業収入	1	421,000	421,000	0	0	調査委嘱規則(H20.10.1農林(営)3)	
	本庁執行分計(目)	1	421,000	421,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			421,000	421,000	0	0		
雑入	平成24年度鳥取県耕作放棄地再生推進事業費補助金の返還	1	42,526	42,526	0	0		
	平成25年度鳥取県農業委員補助金の返還	1	105,000	105,000	0	0		
	平成25年度農地集積協力金交付事業補助金の返還	1	200,000	200,000	0	0		
	平成26年度鳥取県青年就農給付金等補助金の返還	2	1,783,527	1,783,527	0	0		
	平成27年度及び平成28年度青年就農給付金等補助金の返還	1	3,000,000	3,000,000	0	0		
	平成28年度機集積協力金交付事業補助金の返還	1	700,000	700,000	0	0		
	平成28年度鳥取県農地中間管理機構緊急支援対策事業費(産金専業)補助金の返還	1	292,134	292,134	0	0		
	平成29年度利子助成等補助金(長期金融協会)	1	73,786	73,786	0	0		
	非常勤職員雇用保険料	24	12,447	12,447	0	0		
	本庁執行分計(目)	33	6,209,420	6,209,420	0	0		
出納機関執行分計(目)			2,153,879	2,153,879	0	0	東部農林八頭事務所ほか	
目計			8,363,299	8,363,299	0	0		
一般会計合計			281,622,981	281,622,981	0	0		

就農支援資金貸付事業特別会計

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
就農支援資金貸付金元 利収入	貸付金元利収入(就農支援 資金)	104	41,425,492	41,425,492	0	0	青年等の就業促進のための資 金の貸付け等に関する特別措置 法	
	貸付金元利収入(農業改良 資金)	21	3,287,224	569,275	0	2,727,949	(旧名:農業改良資金助成法) 農業改良資金融通法	H22.4.9法改正
	計(節)	125	44,712,716	41,984,767	0	2,727,949		
	本庁執行分計(目)	125	44,712,716	41,984,767	0	2,727,949		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		44,712,716	41,984,767	0	2,727,949		
県預金利子	県預金利子	1	14,097	14,097	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	14,097	14,097	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		14,097	14,097	0	0		
雑入	雑入	6	105,725	105,725	0	0		
	延滞金及び延滞還約金							
	本庁執行分計(目)	6	105,725	105,725	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		105,725	105,725	0	0		
	就農支援資金貸付事業特別会計合計		44,832,538	42,104,589	0	2,727,949		

(7) 現金の取扱状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	区分		過年度					現年度分			収入未済額計 A+B	未收理由
	節	細節	前年度 以前からの 繰越額	左のうちの 収入済額	不納 欠損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			収入 未済額 B		
							25年度 以前	26年度	27年度			
就農支援資金 付金元利収入	節	就農支援資金 付金元利収入 (農業改良資金)	3,287,224	559,275	0	2,727,949	2,727,949	0	0	0	2,727,949	
			計(節)	3,287,224	559,275	0	2,727,949	2,727,949	0	0	0	2,727,949
本庁執行分計(目)			3,287,224	559,275	0	2,727,949	2,727,949	0	0	0	2,727,949	
出納機関執行分計(目)						0				0		
目計			3,287,224	559,275	0	2,727,949	2,727,949	0	0	0	2,727,949	
合計			3,287,224	559,275	0	2,727,949	2,727,949	0	0	0	2,727,949	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目及び金額	目		節		収入未済額(円)	
	就農支援資金 付金元利収入	就農支援資金 付金元利収入	就農支援資金 付金元利収入	貸付金元利収入 (農業改良資金)		
債権管理事務取扱要領の作成の有無						
作成済(H16年3月作成)						
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)						
区分	相手方	相手の状況	実人数(人)	督促発行(人)	催告(人)	臨戸訪問(人)
現年度分	-	-	-	-	-	-
過年度分	個人A	資力不足	1		文書 3 電話 2	1
	個人B	本人・保証人死亡	1		文書 0 電話 0	-
	個人C	資力不足	1		文書 1 電話 1	1
(上記以外の取組) なし						
収入未済額(円)					2,727,949	

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金 該当なし

(2) 補助金

予算科目(農業総務費)

① 国 補 分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 払の別	支出年月日		金額
鳥取県農業次世代人材投資 事業費補助金(準備型) (H24年度)	(公財)鳥取 県農業農村 担い手育成 機構		19,552,730	(H29.5.10) H30.2.16	—	H30.5.11	概算 概算	H29.6.12 H29.8.17	4,500,000 5,300,000	国庫を全国農業 会議所から受け 入れて実施
				H29.5.10	—	—	概算 概算	H29.8.22 H29.11.14	750,000 3,625,000	
就農予定時45歳未満の者で、 県が認める研修機関で研修を 受ける者に対し、最長2年間、 交付金(150万円/年)を交付			19,552,730	H29.5.19	H30.4.4	H30.4.12	概算 概算	H30.2.16 H30.3.27	3,750,000 1,375,000	
鳥取県農業次世代人材投資 事業費補助金(経営開始型) (H24年度)	鳥取市外 16市町村		173,460,372	(H29.6.9外) H30.2.16	—	H30.5.14外	概算 概算	H29.8.10 H29.11.7	38,250,000 33,853,494	国庫を全国農業 会議所から受け 入れて実施
				H29.6.20外	—	—	概算 概算	H29.11.14 H30.2.16	750,000 40,834,108	
就農時45歳未満の者に、就 農後最長5年間、年間最大 150万円の交付金を交付			173,460,372	H29.7.5外	H30.4.4外	H30.4.13外	概算 精算 戻入	H30.3.27 H30.5.22 H30.5.23	50,653,628 △ 10,742 9,368,109	
他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの							戻入	H30.5.25	△ 238,225	
本庁執行分計									2,000,000	
出納機関執行分計									195,013,102	
国 補 分 計									14,037,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 払の別	支出年月日		金額
鳥取県新規就農者育成支援 事業費等補助金(鳥取へ IJU!アグリスタート研修支援 事業) (H21年度)	(公財)鳥取 県農業農村 担い手育成 機構		27,799,632	—	—	H29.12.22外	概算 概算	H29.4.28 H29.4.28	1,370,600 9,986,900	平成27→29債務 負担行為 平成28→30債務 負担行為 平成29→31債務 負担行為
				H29.1.20外	—	—	概算 精算	H29.8.31 H29.11.7	7,594,400 6,732,000	
県内で就農・就業希望者に対 する研修事業実施に要する 経費を補助			27,799,632	H29.1.30外	H29.11.20外	H29.12.19外	概算 戻入	H30.1.19 H30.3.28 H30.5.11	453,514 2,449,842 △ 787,624	
鳥取県新規就農者育成支援 事業費等補助金(市町村農業 公社等就農研修支援事業) (H21年度)	(一財)岩美 町農業公社 外1件		4,077,892	—	—	H30.4.26外	概算 概算	H29.9.20 H30.1.22	630,762 1,102,219	
				H29.3.21外	—	—	精算 精算	H30.5.16 H30.5.21	123,106 2,221,805	
就農希望者への農業技術習 得研修実施に要する経費に 助成			4,077,892	H29.4.1外	H30.4.16外	H30.4.18外				
鳥取県就農研修交付金 (H27年度)	個人 外13名		3,484,260	—	—	H29.6.2外	概算 精算	H29.6.9 H29.6.20	400,000 272,080	
				H29.3.1外	—	—	概算 概算	H29.8.14 H29.8.14	179,000 100,000	
農業人材の育成に向けた研 修期間中に雇用保険等の生 活支援を受けられない受講 生に交付金を支給する			3,484,260	H29.3.13外	H29.5.19外	—	概算 概算 精算 概算 概算 概算 概算 概算 概算	H29.8.25 H29.8.25 H29.9.29 H29.9.29 H29.10.16 H29.11.9 H29.12.5 H29.12.5 H30.1.15	200,000 200,000 200,000 100,000 132,460 100,000 200,000 100,000 200,000	

						概算	H30.1.15	100,000
						概算	H30.2.1	200,000
						概算	H30.2.1	100,000
						精算	H30.2.22	136,040
						概算	H30.3.2	100,000
						概算	H30.3.28	164,680
						概算	H30.3.28	100,000
						概算	H30.5.10	200,000
						概算	H30.5.10	100,000

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 支払 の別	支出年月日		金額
鳥取県版農の雇用支援事業 補助金(新規就業者早期育 成支援事業) (H20年度)	(一社)鳥取 県農業会議		82,339,644	—	—	H30.5.11	概算	H29.6.6	31,340,770	平成28→29債務 負担行為 平成29→30債務 負担行為
				(H28.10.5外) H29.7.19外	—	—	概算	H29.8.10	7,495,084	
新規就業者の農業技術習得 研修を実施する農業者等を 支援			82,339,644	(H28.10.27外)	H30.4.20	H30.5.1	概算	H29.9.25	26,728,105	
				H29.7.27外			概算	H30.1.24	8,038,800	
鳥取県版農の雇用支援事業 補助金(県産農林水産物加 工業者雇用支援事業) (H20年度)	友田セーリ ング(株)外 11件		13,753,771	H28.5.31	—	H29.6.26外	精算	H30.2.19	6,000,000	
				(H28.12.15外) H28.6.7外	—	—	精算	H30.3.27	3,747,584	
新規就業者の育成・確保のた めに実践研修を実施する食 品加工業者を支援			13,753,771	(H29.1.5外) H28.6.28外	H29.6.2外	H29.6.12外	概算	H30.5.18	315,419	
				精算			H30.5.17	△ 1,326,118		
				精算			H29.6.30	314,000		
				精算			H29.6.30	312,250		
				精算			H29.7.13	944,000		
				精算			H29.7.13	347,000		
				精算			H29.7.24	216,172		
				精算			H29.7.24	313,800		
				精算			H29.7.31	310,000		
				精算			H29.8.4	2,056,031		
鳥取県版農の雇用支援事業 補助金(農林水産コロボ研修 事業支援事業) (H24年度)	(農)多里生 産組合外3 件		1,146,742	H28.4.27外	—	H29.5.24外	精算	H30.1.15	1,741,478	
				(H29.11.13) H28.5.19外	—	—	概算	H30.1.15	1,368,305	
新規就業者の農業分野での 技術習得のための研修に加 え、農業分野以外、又は、他 の事業所に研修生を派遣して 行う農業者、食品加工業者を 支援			1,146,742	(H29.11.27) H28.6.13外	H29.5.2外	H29.5.9外	概算	H30.1.15	710,300	
				精算			H30.4.27	724,144		
就農支援資金償還免除事業 費補助金 (H8年度)	(公財)鳥取 県農業農村 担い手育成 機構		134,939	—	—	H30.4.27	精算	H30.4.27	134,939	
				H29.12.8	—	—				
就農研修資金借受就農者の 償還を免除する			134,939	H29.12.14	H30.4.10	H30.4.27				
他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									132,736,880	
出納機関執行分計									103,565,282	
単 県 分 計									236,302,162	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(農業金融対策費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金額
農業近代化資金等利子補給 事業 (S36年度)	鳥取いなば 農業協同組 合外5件		7,487,770	—	—	H29.8.7外	精算 精算	H29.8.28	3,643,898	
			県 10/10	H29.7.13外	—	—		H30.2.23	3,843,872	
融資機関に対する利子補給			7,487,770	H29.8.7外	—	—				
農業経営負担軽減支援資金 利子補給金 (H7年度)	鳥取いなば 農業協同組 合外2件		820,999	—	—	H29.8.7外	精算 精算	H29.8.28	409,944	
			県 10/10	H29.7.13外	—	—		H30.2.23	411,055	
融資機関に対する利子補給			820,999	H29.8.7外	—	—				
平成28年度雪害農業施設等 復旧支援資金応援事業 (H28年度)	鳥取県農業 信用基金協 会		11,092	—	—	H30.2.8	精算	H30.2.20	11,092	
			県 10/10	H30.1.31	—	—				
融資機関に対する利子補給			11,092	H30.2.8	—	—				
他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの									3,791	
本庁執行分計									8,323,652	
出納機関執行分計									1,994,091	
単 県 分 計									10,317,743	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(農地調整費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金額
鳥取県農地中間管理機構緊急 支援対策事業費(基金事 業)補助金 (農地集積・集約化対策事業) (H26年度)	(公財)鳥取 県農業農村 担い手育成 機構		101,837,197	(H29.3.31) H30.3.14	H29.4.1	H30.5.7	概算 概算 概算 戻入	H29.5.26	35,000,000	
				(H29.4.10)	H30.3.30	—		H29.11.24	35,000,000	
			国 定 額	H30.3.20	—	—		H30.3.16	32,504,360	
担い手への農地集積・集約化 に要する経費に助成			101,837,197	(H29.4.12) H30.3.22	H30.4.6	H30.4.26		H30.5.18	△ 667,163	
鳥取県機構集積協力金交付 事業費補助金 (農地集積・集約化対策事業) (H25年度)	鳥取市外 13市町村		129,650,800	(H29.11.28外) H30.3.14	—	H30.5.1	概算 概算 概算 戻入	H30.3.20	93,023,300	
				(H29.12.15外) H30.3.15外	H30.3.30外	—		H30.3.23	1,410,000	
			国 10/10	(H30.1.19) H30.3.16	H30.3.30外	H30.4.2外		H30.3.27	36,921,500	
担い手への農地集積・集約化 に要する経費に助成			129,650,800					H30.5.16外	△ 1,704,000	
鳥取県農地売買支援事業費 補助金 (H14年度)	(公財)鳥取 県農業農村 担い手育成 機構		1,011,000	(H29.4.21) H30.3.1	H29.4.25	—	概算	H30.3.23	1,011,000	
				H29.5.12	H30.3.30	—				
			国 6/10	H29.6.9	H30.4.20	H30.4.26				
担い手への農地売買等に要 する経費に助成			1,011,000							
鳥取県農業委員会補助金 (S31年度)	鳥取市外 18市町村		290,278,413	(H29.4.28) H29.12.25	—	—	概算 概算 概算	H29.10.11	6,291,000	
				(H29.5.15外) H30.1.4外	H30.3.31	—		H29.12.19	2,670,000	
			国 定 額 国 10/10	(H29.6.30) H30.2.7	H30.4.2外	H28.4.4外		H30.3.23	44,062,000	
市町村農業委員会が行う法 令業務等に要する経費に助 成			53,023,000							
鳥取県農業会議補助金 (S31年度)	(一社)鳥取 県農業会議		10,230,000	H29.5.2	—	—	概算 概算	H29.12.19	7,673,000	
				H29.5.15	H30.3.31	—		H30.3.27	2,557,000	
			国 定 額 国 10/10	H29.6.30	H30.4.17	H30.5.1				
県農業会議が行う法令業務 等に要する経費に助成			10,230,000							

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 別の別	支出年月日		金額
鳥取県農業会議補助金(機 構集積支援事業) (H26年度)	(一社)鳥取 県農業会議		7,538,000	H29.5.15	—	H30.5.2	概算 概算 概算	H29.10.11	3,209,000	
			国定額・国10/10	H29.5.19	H30.3.31	—		H29.12.13	2,201,000	
				7,538,000	H29.7.6	H30.4.4		H29.4.4	H30.3.27	
他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの									35,709,873	
本庁執行分計									338,999,870	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									338,999,870	
表の補足説明				1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。						

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 別の別	支出年月日		金額
鳥取県農業会議補助金 (H11年度)	(一社)鳥取 県農業会議		11,239,000	H29.5.2	—	—	概算 概算 概算	H29.8.14	4,682,000	
			県 10/10	H29.5.15	H30.3.31	—		H29.12.19	3,746,000	
				11,239,000	H29.6.30	H30.4.17		H30.5.1	H30.3.27	
耕作放棄地再生推進事業費 補助金 (H21年度)	鳥取県農業 再生協議会	一 部					概算 概算 概算 精算			
耕作放棄地の再生に要する 経費に助成										
他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									11,239,000	
出納機関執行分計									215,238	西部農林局
単 県 分 計									11,454,238	
表の補足説明				1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。						

予算科目(就農支援資金貸付事業特別会計)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 別の別	支出年月日		金額
就農支援資金貸付事務費補 助金 (H21年度)	鳥取いなば 農業協同組 合外3件		176,689	—	—	H30.1.5外	精算 精算	H30.1.22	3,037	
			県 10/10	H29.12.14外	—	—		H30.2.22	173,652	
				176,689	H30.1.5外	—		—		
他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									176,689	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									176,689	
表の補足説明				1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。						

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

一般会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					契約額							
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
				(契約年月日)	契約額	契約期間		契約形態				
(農業総務費)	単県	平成29年度農業法人設立・経営力向上支援事業業務委託	(一社)鳥取県農業会議	10,964,000	(H29.4.1) 9,260,000	~ H29.4.1 H30.3.31	- (免除)	H30.3.31	概算 精算	H29.8.24 H30.5.17	7,000,000 3,964,000	農業法人の育成指導のノウハウと実績を有する県域の団体が他にないため
予定価格が250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											10,964,000	
出納機関執行分計											0	
目計											10,964,000	
(農業金融対策費)	単県	農業近代化資金等電算処理システム保守管理業務委託	株式会社エッグ	519,000	(H29.4.1) 518,400	~ H29.4.1 H30.3.31	H29.2.20 (免除)	H30.3.31	概算 概算 精算	H29.4.17 H29.7.31 H30.1.15 H30.4.17	129,600 129,600 129,600 129,600	
予定価格が250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											961,200	
出納機関執行分計											0	
目計											961,200	
(農地調整費)	国補	国有境界確定等業務(米子市博労町四丁目68番)	(社)鳥取県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	1,006,060	(H29.10.23) 1,006,060	~ H29.10.23 H30.2.9	H29.10.6 (免除)	H30.3.22	精算	H30.4.4	1,006,060	登記に関する業務のため
予定価格が250万円未満のもの											0	
(農地調整費)	国補	国有境界確定等業務(境港市渡町字下ノ垣灘2446番4)	(社)鳥取県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	644,400	(H29.10.23) 644,400	~ H29.10.23 H30.2.9	H29.10.6 (免除)	H30.1.23	精算	H30.2.7	644,400	
予定価格が250万円未満のもの											0	
(農地調整費)	国補	国有境界確定等業務(米子市博労町四丁目4番1)	(社)鳥取県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	616,840	(H29.10.23) 616,840	~ H29.10.23 H30.2.9	H29.10.6 (免除)	H30.2.9	精算	H30.3.19	616,840	
予定価格が250万円未満のもの											0	
(農地調整費)	国補	国有境界確定等業務(米子市二本木字浜開1220番11)	(社)鳥取県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	616,660	(H29.12.28) 616,660	~ H29.12.28 H30.3.9	H29.12.19 (免除)	H30.3.9	精算	H30.3.27	616,660	
予定価格が250万円未満のもの											0	
(農地調整費)	単県	平成29年度担い手業務推進事業	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	22,597,000	(H29.4.1) 22,597,000	~ H29.4.1 H30.3.31	- (免除)	H30.3.31	概算 概算 概算 精算	H29.4.25 H29.8.21 H29.12.22 H30.5.17	11,298,500 5,649,000 2,824,500 1,022,145	担い手の確保・育成や農地対策のノウハウと実績を有する県域の団体が他にないため
予定価格が250万円未満のもの											2,548,303	
本庁執行分計											26,226,408	
出納機関執行分計											0	
目計											26,226,408	
合計											38,151,608	

就農支援資金貸付事業特別会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					契約額							
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
				(契約年月日)	契約額	契約期間		契約形態				
(業務費)	単県	農業改良資金事務委託	鳥取県信用農業協同組合連合会他	15,000	(H29.4.1) 15,000	~ H29.4.1 H30.3.31	- (免除)	H30.3.31	精算	H30.4.24	2,183	償権回収を継続して依頼しているため。
予定価格が250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											2,183	
出納機関執行分計											0	
目計											2,183	
合計											2,183	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 該当なし
 イ 建物 該当なし
 ウ 山林 該当なし
 エ 不動産売却 該当なし
 オ 財産の交換 該当なし
 カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
 キ 物権 該当なし
 ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし
 ケ 有価証券 該当なし
 コ 出資による権利 該当なし

(平成30年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出 資	640,570,000	0	0	640,570,000	鳥取県農業信用基金協会	
出 捐	23,269,000	3,481,000	0	26,750,000	鳥取県農業信用基金協会	
出 捐	200,000,000	0	0	200,000,000	(公財)鳥取県農業農村 担い手育成機構	[元](財)鳥取県農業 担い手育成基金
出 捐	1,010,000	0	0	1,010,000	(公財)鳥取県農業農村 担い手育成機構	[元](財)鳥取県農業 開発公社
合 計	864,849,000	3,481,000	0	868,330,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	696	3,420	1,334	2,782	
収 入 印 紙	0	0	0	0	
収 入 証 紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	696	3,420	1,334	2,782	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末
	購入枚数	使用枚数及び金額	
4 枚	0 枚	0 枚 0円	4 枚

(3) 基金

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
鳥取県農業構造改革支援基金	79,696,666	224,373	72,595,995	(479,217) 7,325,044	H30.5.18
合 計	79,696,666	224,373	72,595,995	7,325,044	

(4) 債権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中				本年度末現在高		備考
	金額 円	件数	増		減		金額 円	件数	
			金額 円	件数	金額 円	件数			
就農支援資金貸付金	296,379,059	149	0		41,425,492		254,953,567	144	
合計	296,379,059	149	0	0	41,425,492		254,953,567	144	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物 該当なし
- (2) 物品 該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 職員住宅 該当なし
- (2) 職員駐車場 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

24 備品の処分状況調べ

該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
- (2) 物品の照会

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成29年6月23日	無	-	-

26 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額			本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)			
農業経営改善促進資金貸付金	鳥取県農業信用基金協会	0	78,000,000	78,000,000	0	0	0	無利子貸付金	
農業改良資金貸付金	農業者	3,287,224	0	559,275	0	0	2,727,949	無利子貸付金	
就農支援資金貸付金	鳥取いなば農業協同組合外	296,379,059	0	41,425,492	0	0	254,953,567	無利子貸付金	
合計		299,666,283	78,000,000	119,984,767	0	0	257,681,516		

(2) 償還状況

(農業経営改善促進資金貸付金)

(単位:円)

区分	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	本年度			本年度末			備考	
			収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	0	78,000,000	過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	78,000,000	78,000,000	0	0	0		0
			小計	78,000,000	78,000,000	0	0	0		0
利子			過年度分	0	0	0	0	0	無利子貸付金	
			現年度分	0	0	0	0	0		0
			小計	0	0	0	0	0		0
合計	78,000,000	78,000,000	78,000,000	0	0	0	0			

(農業改良資金貸付金)

(単位:円)

区分	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	本年度			本年度末			備考	
			収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	3,287,224	0	過年度分	3,287,224	559,275	0	0	2,727,949	0	
			現年度分	0	0	0	0	0		0
			小計	3,287,224	559,275	0	0	2,727,949		0
利子			過年度分	0	0	0	0	0	無利子貸付金	
			現年度分	0	0	0	0	0		0
			小計	0	0	0	0	0		0
合計	3,287,224	0	3,287,224	559,275	0	0	2,727,949			

(就農支援資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考	
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)			
元金	296,379,059	0	過年度分	0	0	0	0	0	254,953,567		
			現年度分	41,425,492	41,425,492	0	0	0			0
			小計	41,425,492	41,425,492	0	0	0			0
利子			過年度分	0	0	0	0	0		無利子貸付金	
			現年度分	0	0	0	0	0			0
			小計	0	0	0	0	0			0
合計			41,425,492	41,425,492	0	0	0	0			

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし

